

すえつく精一  
後援会会報

# まっすぐ国政報告通信

第2号  
令和4年8月1日発行



## 初めての通常国会を終えて

### ごあいさつ

当選後、通常国会が1月17日から始まり6月15日に閉会しました。150日間という長丁場であり、皆様からの負託を受けて臨む初めての通常国会でありますので、張り切つて臨み、熱弁が過ぎた点もありましたが、まず、これまでに想像の域であった世界

を現実に体験できたことは大きな一歩になったと思います。

本会議は定例日として火曜日と木曜日に行われ、法案の採決などがなされます。結果は本会議に上がる前に内閣や委員会が決まっているので、正直ほとんどセレモニー的な内容でした。その一方で、丁々発止議論が繰り広げられるのが委員会でのやり取りです。そして、今国会では、予算委員会や経済産業委員会、憲法審査会、国土交通委員会、科学技術特別委員会に出席しました。質問については、予算委員会分科会で1回、経済産業

委員会で政府参考人質疑も含めて5回の質問を行いました。

その結果、総じて感じたことは、政府の答弁に言行不一致があるということ、やたら「今後、検討します」の答弁が多いという事です。以前からも申し上げてはいましたが、自民政権の無責任で曖昧な政治を目の当たりにし、ますます政治を正していかなければならないという思いを新たにいたしました。

## 責任を取らない 自民党政治

自由民主党は1955年の結党以来、日本の高度経済成長を牽引しその後も安定的な発展に寄与してきました。20世紀における我が国の発展は、まさに自民党の政治によってもたらされたといっても過言ではないと思います。しかし、バブル崩壊の失敗から



55年体制崩壊になった1993年の政権交代後に自民党は異質の政党に変わっていったと思います。

実際、私はちょうどそのころに政治の世界に入り秘書として国会勤務をしており、野党になった自民党の国会議員の落胆ぶりは政治に素人だった私の目から見ても明らかでした。それは、野党となった自民党を離党して与党側に移ってきた議員がたくさんいることが如実に実態を語っていたと思います。その後、1994年に自民党は社会党と組み政権に復帰しますが、従来の経済政策であった官僚主導による利益分配的な政治手法が、時は冷戦が終わりグローバル化が進んでいた時代の変化にマッチングしなくなっていました。にもかかわらず、乗数効果が低くなっていた公共事業など、従来の経済政策を続けた結果、財政支出が続き巨額の財政赤字を抱えるようになっていきました。



2009年における政権交代  
3度目の政権交代を果たさねばなりません

そのころの自民党は、2度と野党暮らしはごめんだという執念と自らの利

権構造から脱却できず経済政策の転換を図れないジレンマを抱える政党になつていったと思います。そのころから今に至るまで、自民党は政治責任を取れない政党になったと思います。

## なぜ政権交代が必要か

日本の借金は現在約1200兆円、国民一人当たり1000万円となりました。経済大国と言われる日本人の平均賃金はOECD加盟国で22位(2020年統計)。ワーキングプアと呼ばれる人は就業者の割合で約30%であり20年前と比較して約10%も多くなつています。高度成長期に1億総中流と言われていた時代があったことが嘘のようです。他にも、子供貧困率なども上がつていて、未だにそれが修正できない状況にあるという事です。つまり、長年政権与党である自民党の基本的な経済政策が是正されないために、日本の借金は増え続け多くの日本人がどんどん貧乏になつていくという事です。失敗しても責任を取らなくていいならばそこに発展はありません。失敗があったら責任を取る。そして、新しい政治を始める。そこに政治の緊張感が生まれいい政治につながり、国の繁栄に至っていく。そのために政権交代が必要なのであります。





経済産業委員会報告

通常国会で行いました経済産業委員会の質問トピックスをご紹介します。動画は、ユーチューブでご覧になります(検索で「経済産業委員会」と日付を入れてください)ので、ぜひご覧ください。

・新しい資本主義の矛盾点を指摘 (3/30)

3月30日に行われた委員会にて、岸田総理が提唱する新しい資本主義の中の経済政策の前提となる考えについて経済産業大臣が行った答弁「この30年間日本企業は成長がなかった。その中でも大企業は一定の利益を上げていた。すなわちこの国が遅れていたのは新しい産業を興していく、新しい製品を作っていくこと」に対して、私は「2002年末からの10年間で株価を大きく下げたのは大企業であり、中小企業は5割以上が株価を上げていた事実がある」と新しい資本主義の前提になる考えの矛盾点を指摘したうえで、大企業だけではなく、今ある企業(中小企業)への支援策の強化を強く求めました。



北海道から首都圏送電線

20万ボルト 経産省、計画要請へ  
経産省は13日、北海道から首都圏へ電気を送る海底送電線を北海道に設置する計画を定めるよう、電力会社などに加入する認可法人に要請する。将来的に北海道で太陽光発電や風力発電を増やし、最大で原子力発電も最大約200万ボルトを、電気を送るよう要請する。余った電気を首都圏に供給し、需給調整の緩和を図る。

日本海を海底経由で

・末次の提案により

エネルギー政策を転換(4/22)

4月22日に行われた委員会にて、再生可能エネルギーの供給力について「北海道の再生エネのポテンシャルは首都圏の電力使用量を賄える」という指摘を行い、地域間連携を踏まえた需給調整を行うことを進めてはどうかという提言を行いました。その後、経産省として北海道の再生エネによる電力を東京都に送電する方針を発表しました。

・要請を行い経産省が

地元説明会を確約(5/11)

5月11日の委員会において、「急速な円安で経営が圧迫されている再生事業者の声を地元で聞いて欲しい」という要望に対し、「地元の事業者の



熱意、要望、安全への心配の声などについて地域の方とよくコミュニケーションを取りながら進めていくべきものと考えている」という経産省からの答弁を受けました。それを踏まえ、今後、地元での意見交換会の開催を企画してまいります。

なぜ政治家を志したのか

「末次さんは何で政治家を目指したと?」たまにそんな質問を受けます。確かに、親族に政治家はおりませんし、お金持ちでもない小さな印刷屋の息子です。よく選挙の3種の神器としていわれる「地盤(組織)、看板(知名度)、カバン(お金)」のどれも持ち合わせていない人間でした。選挙データから見ても、世襲候補の国政選挙の当選率は8割で、そうでない人との3割を大きく上回ることから、およそ政治家には程遠い環境で育ったことがわかります。なので、おとなになっても政治へも関心は薄いほうでした。ところが、それが強く政治に関心



米国製鉄所にて(1991年)

を持つようになったのは28歳の時、アメリカであることを体験してからでした。当時、鉄鋼会社(川崎製鉄)のエンジニアであった私は、世界でも初の超極低炭素鋼の製造開発に成功し、その実績を評価いただき会社を代表してアメリカの鉄鋼会社へ技術指導に派遣されていました。初めての外国であったこともありすべてが新鮮で、フレンドリーなアメリカ人の現地社員とも仲良くなっていきました。数か月が過ぎアメリカが大好きなところになりました。その事件は起こりました。「一番仲が良かった友人に「日本人をどう思う?」と聞いてみたところ、彼はにっこり笑ってひとこと「Sneaky(ずるい国民)」といったのでした。私は大変驚いたとともに激しい怒りが込み上げてきたことを昨日のように覚えています。それが日本人としてのアイデンティティーか遺伝子から来たのかはわかりませんが、日本(人)が馬鹿にされたことに対して悔しき、憤りなど多様な感情、一言でいうと熱量が心の中から沸き上がったのを感じた瞬間から、政治に強い関心を持つようになりました。それが政治家を志すことになった第一歩であります。



京都大学125周年記念式典に出席

6月18日は、母校である京都大学の「創立125周年記念式典」が開催され、私も来賓として出席させて頂きました。式典の前後には、会場の外に設定された「アカデミックマルシェ」という記念ブースにて、最新の技術や取り組みを伺い、今後の活動につながる、大変有意義な時間でした。式典のあとは8年ぶりに恩師と再会しました。学生時代を振り返り、決して優秀でなかった私が、母校の記念式典にご招待いただいたこと。多くの方に支えられて今があること。議員バッチの重さを改めて実感いたしました。



【佐世保・俵町事務所】  
〒857-0016 長崎県佐世保市俵町6-21  
電話 0956-37-3535  
FAX 0956-24-4811

【東京・国会事務所】  
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1  
衆議院第一議員会館606  
電話 03-3508-7176  
FAX 03-3508-3606